

ポストコロナ期における大学生の学習状況 – 対面・オンライン授業との関連 –

杉谷祐美子（青山学院大学教育人間科学部）

本報告では、ポストコロナ期にあたる 2024 年現在、ウィズコロナ期の 2022 年の結果も踏まえて、日本、米国、韓国、台湾、豪州の 5 ヶ国・地域の大学において対面式とオンライン式のどちらの授業方式を取り入れながら、「グローバル・コンピテンス (GC)」の涵養に資する能動的・協働的学びが展開されているか、大学生の学習状況を分析した。本共同研究では GC を「多様な人々と議論し協働して課題を特定・解決する能力」と定義しており、その育成には能動的・協働的学習が不可欠と考えられる。

分析の対象はサンプルの均質化を図るため、大学生のみを抽出した。2024 年調査は、日本 536 名、米国 396 名、韓国 570 名、台湾 464 名、豪州 248 名、合計 2214 名である。

分析の結果、東アジアの 3 ヶ国・地域は対面式授業に回帰していた。とりわけ日本はウィズコロナ期より戻っており、他国と比較して対面式への依存度が高い。オンライン授業の割合が「30%程度」および「約 10%以下」の学生は、日本では約 8 割に上り、韓国、台湾は 6 割に近い。他方、オンラインが「70%程度」および「約 90%以上」の学生は米国と豪州で 5 割前後を占め、大学にオンライン式授業が定着しているといえる。また、日本では授業の規模や講義・演習を問わず対面式授業が多いにもかかわらず、ポストコロナ期に入っても依然として、他国よりも協働的学習の経験が少ないという特徴がみられた。さらに、日本は「国際的課題についてディスカッションをした」「ICT を用いてオンラインで海外大学との交流や海外研修に参加した (COIL)」等を含む GC 関連学習の経験がきわめて少ない。

次に授業方式との関連を分析するために、前述したオンライン授業の割合が 30%程度以下を「向対面式」、50%程度を「対面・オンライン式半々」、70%程度以上を「向オンライン式」として、学生を類型化した。各国・地域では、協働的学習の一部については向対面式学生の頻度が多い場合もあるが、総じて科目履修、協働的学習、GC 関連学習にわたって向オンライン式学生の頻度が多い。特に、GC 関連学習では程度の差はあれ、どの国・地域でもオンラインを活用して遠隔地との交流を図っていると推察できる。また、米国では向対面式学生が経験頻度で上回る項目はなく、オンラインを活用して協働的・能動的学習が行われている可能性が示唆された。米国、台湾ではオンライン式授業に対する肯定的評価も高い。

もう一つの特徴的な点は、学生の学習時間である。東アジアの国・地域では授業出席時間が長い傾向が明らかになった。なかでも日本はきわめて長い。また、従来からいわれているような日本の授業外学習時間が他国に比べて短いという結果は、2022 年調査からも 2024 年調査からも得られなかった。授業方式との関連では、豪州の授業外学習を除いて、向対面式学生のほうが向オンライン式学生よりも授業出席時間、授業外習時間の双方で長い傾向がみられた。

このように、学習経験は向オンライン式学生のほうが上回る傾向にあるが、授業出席、授業外学習時間は向対面式学生のほうが長いといった相反する結果となった。また学習成果については、「異文化・教養コンピテンス」「イノベーション・専門知識コンピテンス」「STEM・言語コンピテンス」から構成される GC の習得状況において、概ね、日本では「対面・オンライン式半々」の学生が、韓国、台湾では向オンライン式学生が、米国、豪州では向対面式学生が上回っていた。ただし、STEM・言語コンピテンスはどの国・地域もオンライン式授業の割合が多い学生のほうが習得していた。

以上の分析結果から、日本の大学における教育・学習の充実に向けて、次のような教育的含意を導き出せる。日本では対面式授業への偏り、授業出席時間の長さ、協働的学習や GC 関連学習にわたる学習頻度の少なさといった特徴が浮き彫りになった。GC 関連学習の経験頻度や GC の習得状況をみると、日本でもオンライン授業の割合が多い学生のほうが上回る場合がみられた。協働的学習や GC 関連学習の機会の拡大はもちろんのこと、オンライン式授業も活用しつつ、協働的学習や GC 関連学習の充実を図る可能性もあると考えられる。その前提として、単位制の基盤となる学習時間の考え方やオンライン式授業の質保証に関する方策等を改めて検討し、授業時間と授業外学習時間とのバランスを適切にとることが重要である。

今後の研究課題としては、第一に、授業方式との関連から、学習経験と学習時間と学習成果にみられるねじれについてより精緻に分析し、オンライン式授業の効果を検証する必要がある。第二に、2022 年から 2024 年にかけて、日本では数値の変動がほとんどなく、学習状況には安定的な傾向がみられるが、こうした傾向が持続的なものか、今後の推移を確認する必要がある。